　　年　　月　　日

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

（あて先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申　請　者　　商号又は名称

（落札候補者名）

代表者氏名　　　　　　　 　　 　 　 ㊞

　令和３年７月５日付け入札告示のありました新発寒地区センター等の一時移転に伴う仮事務所改装及びＯＡ機器等移設設定業務に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、当社は、下記１の要件を全て満たすものであること、並びにこの申請書及び下記２の資料内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（2）令和3・4年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「機械・家具等保守・修理業・市有施設等小規模修繕業」、所在地区分が「市内」として登録されている者であること。

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

（4）事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

（5）札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

（6）入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア　資本関係

　(ア)　親会社と子会社の関係にある場合

　(イ)　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

　　イ　人的関係

　　　(ア)　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

　　　(イ)　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

２　入札参加資格確認資料

　□事業協同組合等にあっては、組合員名簿

　□その他の資料（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

注１）添付した資料については、資料名の左の□にチェックすること

注２）その他の資料を添付した場合は、当該資料の名称を記載すること。